

平成26年度 決算報告 ～南魚沼市の平成26年度決算が、市議会で認定されました～

【問合せ】 財政課 財政係 ☎773-6671

決算の概要

平成26年度の一般会計決算は、翌年度への繰越財源を除いた実質収支額で、7億4,159万円の黒字となりました。前年度からの実質収支額（純繰越金）9億6,173万円と、財政調整基金の取崩しと積立てを反映させた実質単年度収支額は、1億1,567万円の赤字となりました。

歳入は、地方交付税が1億8,068万円の増、新市立病院整備事業の受託事業収入を主なものとして諸収入が15億1,890万円の増となりました。一方、合併特例債や災害復旧事業債の発行額が減少したことから市債が14億2,350万円の減となり、総額では353億6,000万円となりました。

歳出は、臨時福祉給付金事業や魚沼荘改築事業などで、民生費が6億3,868万円の増、新市立病院整備事業費の伸びにより衛生費が20億800万円の増となりました。一方、大原運動公園整備事業費の減や図書館建設事業が完了したことなどから、教育費が14億6,372万円の減、新潟・福島豪雨災害復旧事業がおおむね完了したことなどから、災害復旧費が12億6,747万円の減となり、総額では342億3,857万円となりました。

平成26年度の主な事業

- ・市制施行10周年記念事業として、市内各地で地域資源を生かしたイベントを多数開催しました。
- ・新市立病院整備事業（3か年継続事業）の2年目として、建設工事を進めました。
- ・大原運動公園整備事業（3か年継続事業）の3年目として、多目的グラウンドの改修が完了しました。
- ・魚沼荘改築事業、消防救急無線デジタル化事業を継続事業の初年度として、それぞれ整備を進めました。
- ・統合中学校建設事業の実施設計を行い、平成27年度からの継続事業の実施につなげました。
- ・平成23年7月新潟・福島豪雨災害から4年目となり、災害復旧がおおむね完了しました。

一般会計と特別会計の決算規模

会 計 名		歳 入	歳 出	差引残額
一 般 会 計		353億6,000万円	342億3,857万円	11億2,143万円
特別会計	国民健康保険	59億5,819万円	58億5,344万円	1億 475万円
	介護保険	61億7,651万円	60億8,400万円	9,251万円
	後期高齢者医療	4億7,687万円	4億6,890万円	797万円
	城内診療所	3億6,821万円	3億5,243万円	1,578万円
	下水道	56億2,162万円	55億4,510万円	7,652万円
計		539億6,140万円	525億4,244万円	14億1,896万円

企業会計の決算規模

水道事業会計	収 入	支 出	病院事業会計	収 入	支 出
収益的収支	22億9,279万円	21億4,935万円	収益的収支	37億 631万円	43億6,813万円
資本的収支	9億5,912万円	18億3,783万円	資本的収支	24億9,585万円	25億4,399万円

主な基金の残高（平成27年5月末現在）

財政調整基金	23億5,182万円
合併振興基金	35億7,280万円
ふるさと基金	4億 円
減債基金	1億 384万円
国民健康保険支払準備基金	327万円
介護給付費準備基金	2億1,939万円
公共下水道建設基金	1,000万円
その他	3億8,465万円
合 計	70億4,577万円

市の財産（平成26年度末現在）

土地	1,703万 121㎡
建物	33万3,807㎡
有価証券	4億3,100万円

市債の残高（平成26年度末現在）

一般会計	416億2,062万円
下水道特別会計	314億6,411万円
水道事業会計	126億2,834万円
病院事業会計	22億3,793万円
合 計	879億5,100万円

※本報告は、数値を四捨五入しての表記で、端数調整により、実額と一致しない場合があります。詳しい内容は、財政課 財政係に問い合わせください

各会計の決算書は、本庁舎 財政課、南魚沼市図書館、大和・塩沢図書室に用意してあります。気軽にご覧ください

一般会計決算の状況

歳 入

科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A - B)	平成26年度 1人当たりの金額 (A÷人口) ※
地 方 交 付 税	111億9,294万円	110億1,226万円	1億8,068万円	188,936円
市 税	74億6,289万円	74億6,328万円	△39万円	125,973円
市 債	37億1,370万円	51億3,720万円	△14億2,350万円	62,687円
諸 収 入	33億7,264万円	18億5,374万円	15億1,890万円	56,930円
国 庫 支 出 金	32億1,554万円	36億1,004万円	△3億9,450万円	54,278円
県 支 出 金	20億5,611万円	31億175万円	△10億4,564万円	34,707円
繰 越 金	12億1,052万円	10億76万円	2億976万円	20,433円
繰 入 金	8億2,054万円	1億8,832万円	6億3,222万円	13,851円
分担金及び負担金	5億4,562万円	5億3,815万円	747万円	9,210円
使用料及び手数料	5億947万円	5億4,366万円	△3,419万円	8,600円
そ の 他	12億6,003万円	12億2,106万円	3,897万円	21,269円
合 計	353億6,000万円	356億7,022万円	△3億1,022万円	596,874円

※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口59,242人で計算しています（以下、歳出・市税負担額も同じ）

歳 出

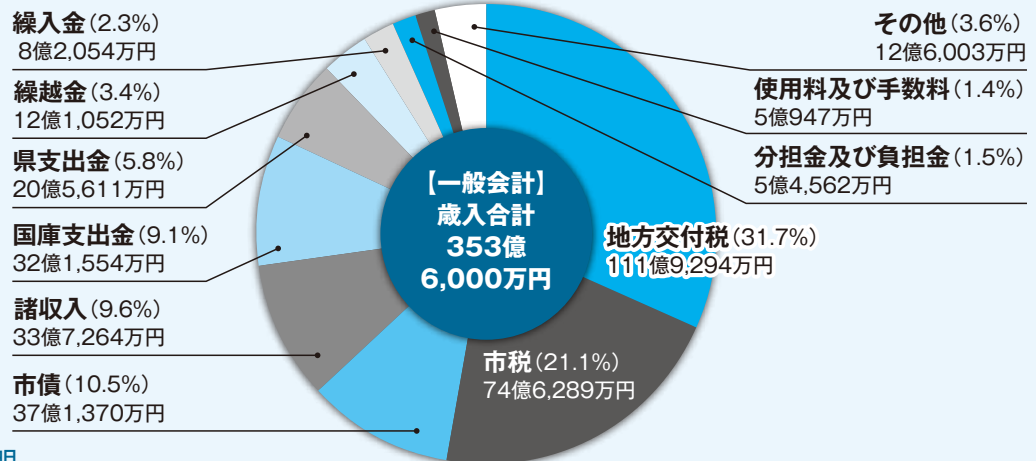
科 目	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 (A - B)	平成26年度 1人当たりの金額 (A÷人口) ※
民 生 費	76億9,301万円	70億5,433万円	6億3,868万円	129,857円
総 務 費	64億2,534万円	73億3,331万円	△9億797万円	108,459円
衛 生 費	53億3,184万円	33億2,384万円	20億800万円	90,001円
公 債 費	50億2,284万円	41億3,797万円	8億8,487万円	84,785円
土 木 費	42億8,039万円	45億531万円	△2億2,492万円	72,253円
教 育 費	25億6,949万円	40億3,321万円	△14億6,372万円	43,373円
農 林 水 産 業 費	14億3,872万円	13億2,267万円	1億1,605万円	24,285円
商 工 費	4億5,861万円	4億1,250万円	4,611万円	7,741円
消 防 費	3億8,152万円	5億6,105万円	△1億7,953万円	6,440円
災 害 復 旧 費	2億5,726万円	15億2,473万円	△12億6,747万円	4,343円
そ の 他	3億7,955万円	2億5,078万円	1億2,877万円	6,407円
合 計	342億3,857万円	344億5,970万円	△2億2,113万円	577,944円

市税の人口1人当たり負担額（平成26年度末における現年課税分の課税額を基礎に算定）

個人市民税	全体	36,045円	軽自動車税	2,753円
	家屋敷課税分を除く⑨	35,872円		
固定資産税	全体	67,130円	市たばこ税	7,325円
	市内居住者分のみ	42,922円		
都市計画税	全体	1,060円	入 湯 税	687円
	市内居住者分のみ	847円		

⑨家屋敷課税：市内に家屋敷を所有する個人で、市内に住所がない人に住民税の均等割を課税するもの

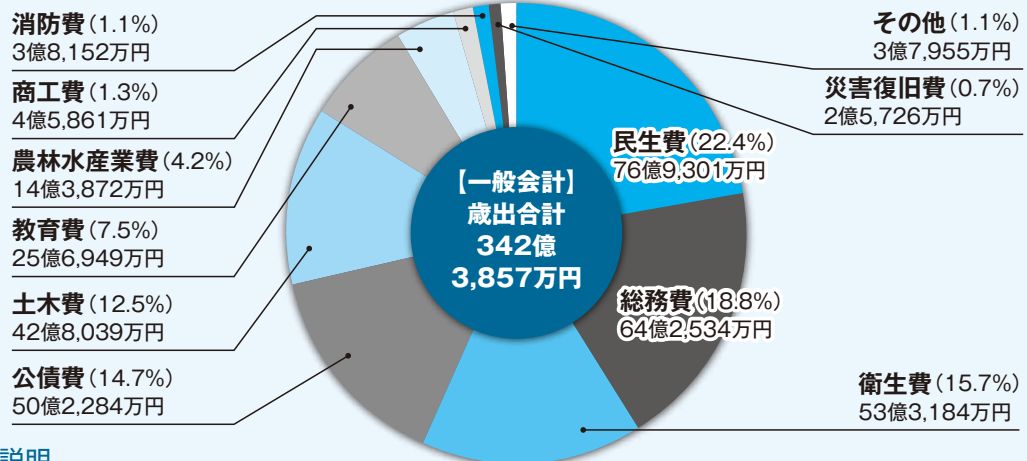
歳入



●歳入項目の説明

地方交付税	所得税など国が徴収した税金の一定割合が、市の財政規模に応じて交付されるもの
市税	みなさんから市に納めていただいた税金
市債	市の借金
諸収入	貸付金元金収入、給食費実費徴収金、広域行政受託事業収入など
国庫支出金・県支出金	特定の事業に対して、国（あるいは県）から使いみちを指定して交付されるもの
繰越金	前年度の剰余金
繰入金	各種基金や特別会計から一般会計へ繰り入れられるもの
分担金・負担金	特定の事業によって利益を受ける人や団体から事業費の一部を負担してもらうもの
使用料・手数料	各種施設の使用料や証明書発行などの手数料
その他	地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、財産収入、寄附金など

歳出



●歳出項目の説明

民生費	社会福祉、老人福祉、児童福祉などの経費
総務費	市の全般的な管理事務などの経費
衛生費	健康増進や疾病予防、環境美化やごみ処理などの経費
公債費	市の借金（元金・利子）の返済金
土木費	道路・河川の改良や維持管理、除雪などの経費
教育費	小・中学校や総合支援学校の管理運営、生涯学習や生涯スポーツ事業、図書館などの経費
農林水産業費	農林水産業の振興や土地改良などの経費
商工費	商工業の振興や観光事業の経費
消防費	消防署や消防団、防災対策などの経費
災害復旧費	災害によって被害をうけた農林・土木・公共施設の復旧にかかる経費
その他	議会運営、雇用対策などの経費

目的税⑤の使途状況

入湯税 平成26年度収入額：4,070万円

事業区分	事業費	入湯税充当額	充当事業の内容
環境衛生設備の整備	3億3,093万円	2,466万円	ごみ処理施設整備事業借入金の元利償還金
消防施設などの整備	8,632万円	643万円	消防救急無線デジタル化事業や、救急車などの消防設備の整備、消防団軽積載車の配備
観光施設の整備	3,296万円	246万円	観光交流拠点（道の駅南魚沼）、観光看板などの整備
観光振興	9,601万円	715万円	観光PR業務、道の駅南魚沼管理運営費、観光協会運営費補助、雪まつりなどの観光イベントへの補助

都市計画税 平成26年度収入額：6,293万円

事業区分	事業費	都市計画税充当額	充当事業の内容
都市計画事業	7,438万円	1,185万円	流雪溝整備事業
都市計画事業債償還費	2,604万円	2,604万円	都市計画事業（街路新設改良など）借入金の元利償還金
下水道特別会計繰出金	21億2,719万円	2,504万円	公共下水道整備事業借入金の元利償還金に充てるために、一般会計が負担する下水道特別会計への繰出金

⑤地方税の中で、一定の政策目的を達成するために使途を限定して課税するものを目的税といいます。

入湯税：環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設などの整備や観光振興に要する費用に充てるため、入湯客に課税しています。

都市計画税：都市計画事業、土地区画整理事業に要する費用に充てるため、都市計画区域の指定区域内に所在する土地・家屋の所有者に課税しています。

主な財政指標（平成26年度地方財政状況調査値⑥）

項目	数値	説明
標準財政規模	197億3,905万円	地方公共団体で標準的に収入が見込まれる一般財源の規模
財政力指数	0.439	地方公共団体の財政力の強弱を示す指標（平成24～26年度の3か年平均）※この数値が1以上の団体は、国からの普通交付税が交付されません
実質収支	7億5,737万円	歳入総額と歳出総額の差額から翌年度に繰り越すべき財源を引いた額
実質収支比率	3.8%	実質収支の標準財政規模に対する割合
経常収支比率	93.4%	毎年度義務的・経常的に支出される経費（人件費、扶助費、公債費など：経常的経費）が、使い道が特定されずに経常的に収入される一般財源の額（市税や普通交付税など：経常一般財源）に占める割合※この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します

⑥全国市町村の普通会計決算状況について、統一的な方法で行われる調査。普通会計として、一般会計と城内診療所特別会計を合わせた額で作成しています。

平成26年度決算に基づく健全化判断比率など

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定により、平成26年度決算に基づく健全化判断比率と公営企業会計の資金不足比率を算定し、9月定例議会に報告しました。いずれも早期健全化基準を下回っています。

●健全化判断比率

（単位：%）

健全化判断比率	平成26年度決算	平成25年度決算	比較	早期健全化基準	財政再建基準	説明
実質赤字比率（一般会計等分）	—	—	—	12.51	20.00	家計でいえば年収に占める年間赤字の割合を示した数値
連結実質赤字比率	—	—	—	17.51	30.00	実質赤字比率を特別会計・企業会計を含めた全会計に適用した数値
実質公債費比率（3か年平均値）	16.3	16.9	△0.6	25.0	35.0	年収に占める年間の借金返済額の割合を示した数値
将来負担比率	155.0	153.9	1.1	350.0		一般会計などが将来にわたって負担する負債が、年収の何年分に相当するかを示した数値

※連結実質赤字比率は、黒字のため「—」で表示しています

●資金不足比率…公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率を示す指標です。

水道事業会計、病院事業会計、下水道特別会計の全会計において、昨年度に引き続き、いずれも資金不足は生じていなく、経営健全化基準（20.0%）を下回っています。